



Asian Productivity Organization “The APO in the News”

Name of publication: Seisansei Shimbun (25 November 2014, Japan)

Page no.: 2

グローバル人材育成

ダイナミックな交流から価値創造へ

日本生産性本部は1960年代から半世紀以上にわたりアジア生産性機構(APO)や国際協力機構(JICA)の事業等を通じアジア生産性運動の拡大支援を脈々と行ってきた。重点的な支援が行われたシンガポールやタイ、マレーシアなどは、現在のASEAN経済発展を牽引する諸国でもあり、生産性運動が持続

少子高齢化が進み医療・年金などの社会保障制度が揺らぎ、エネルギーやインフラ問題等に直面する「課題先進国」日本では、拡大する海外市場をターゲットにした商品・サービス開発が、ビジネスの成功の鍵となりつつある。複雑かつ多様な社会、文化、宗教、価値観を超え、ダイナミックな交流からイノベーション

組織開発、ビジネス・エクセレンス、環境経営、イノベーション、地域開発等)を各国で開催している。加盟各国から人ずつ選ばれた参加者が、英語での講義、視察、発表、討議を通じて約1週間、切磋琢磨する。こうした国際機関のプログラムを活用も、日本企業のグローバル人材育成課題の解決に役立つだろう。

主張

アジア太平洋地域における協力、特に東南アジア諸国連合(ASEAN)とのパートナーシップ深化が、日本を含む東アジア全体の安定と繁栄にとってますます重要になってきている。

的かつ活発に展開されている。ミャンマーにおいても、連邦政府工業省や同国最大の経済団体であるミャンマー商工会議所連盟を中心に、生産性本部設立の機運が高まってきた。ミャンマー、カンボジア、ラオス、ベトナム等メコン流域の後発途上国における生産性向上を担う人材育成計画も並行して進行している。

と価値を創造できるか否か、またそれを主導しグローバルに通用するリーダーシップとコミュニケーション力を備えた経営人材を育成できるか否かが、日本の多くの企業にとっての課題でもある。

ASEAN主要国を含むアジア太平洋20カ国が加盟するAPOでは、年間約80事業以上にも及ぶプログラム(テーマは